

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月11日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社ビジョン

【英訳名】 VISION INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 佐野 健一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 (5325) 0344

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 CFO兼管理本部長 中本 新一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 (5325) 0344

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 CFO兼管理本部長 中本 新一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	9,630,286	8,644,983	16,654,475
経常利益 (千円)	66,624	680,965	227,947
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	1,352,074	455,933	1,183,960
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,355,702	485,104	1,152,432
純資産額 (千円)	8,565,901	9,253,871	8,769,171
総資産額 (千円)	10,894,903	12,200,136	11,313,034
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	28.54	9.68	25.07
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	-	9.43	-
自己資本比率 (%)	78.4	75.8	77.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,150,382	590,063	395,722
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	476,847	134,302	375,121
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,006,073	6,735	1,035,553
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,846,460	7,171,421	6,679,580

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	31.19	4.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第20期第2四半期累計期間及び第20期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大については、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があるため、今後も継続して状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあります。先行きについては、感染拡大の防止策が講じられ、ワクチン接種が促進される中で、海外経済の改善もあり持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染の動向が内外経済に与える影響や、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

このような経済環境のもと、当社グループは、引き続き日本国内におけるグローバルWi-Fi事業、情報通信サービス事業に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、コロナ禍前の需要を享受できていた前年同期実績を下回りましたが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも前年同期実績を上回る結果となっております。

なお、当第2四半期連結会計期間の売上高、営業利益、経常利益はいずれも、新型コロナウイルス感染症の影響が顕在化した前第2四半期連結会計期間以降、四半期において最高値となっております。

	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 実績 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	8,644	9,630	985	10.2
営業利益又は営業損失()	654	15	669	-
経常利益	680	66	614	922.1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	455	1,352	1,808	-

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

(グローバルWi-Fi事業)

当第2四半期連結累計期間においては、コロナ禍におけるテレワーク及びオンライン営業の環境整備を背景とした通信需要が継続する中、引っ越し、出張、各種イベント等の様々なシーンにおけるニーズに応えつつ、国内利用プランのオプションを設けた社内常備型モバイルWi-Fiルーター「グローバルWiFi for Biz」の拡販、利用促進に努めてまいりました。

また、空港検疫所における日本入国時の水際対策の一環として、指定アプリの登録・確認業務を一時的に受託し、2021年4月より本格的に実施しております。

これらの取り組みにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は、コロナ禍前の需要を享受できていた前年同期実績を下回りましたが、セグメント利益は前年同期実績を上回りました。

また、当第2四半期連結会計期間における売上高及びセグメント利益は、新型コロナウイルス感染症の影響が顕在化した前第2四半期連結会計期間以降の四半期実績としては最高値となっております。

グローバルWi-Fi事業	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 実績 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	3,865	4,634	768	16.6
セグメント利益又はセグ メント損失()	380	20	401	-

(情報通信サービス事業)

当事業においては、ウィズコロナ、アフターコロナ時代に対応し、かつ景気に左右されずに需要が見込める経費削減、業務効率改善、リモートワーク支援に貢献できるサービスを展開しております。

新設法人・ベンチャー企業をターゲットとした川上戦略と、企業の成長ステージに応じたアップセル・クロスセルを軸とし、ストックの増加と高効率な営業活動を推進することで安定性と収益性の向上に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、新電力取次事業(一時的な電力取引価格高騰の影響による)、及びブロードバンド取次事業(開通工事の遅延による)は一時的に減収となりましたが、リモート環境を支援する移動体通信機器が好調な売れ行きを示した他、緊急事態宣言が全国に及んだ前年同期と比較してOA機器やインターネットメディア商材の販売数も増加いたしました。

更に、月額制のクラウド型ワークフローサービス「VWS」や各種保守サービス等の拡販により、ストック及び月額制自社サービスによる収益も順調に増加した結果、売上は前年同期実績を上回りました。

月額制自社サービスは将来収益の基盤となる反面、フロービジネスと比べ、継続的な収益となることから、拡販に注力したことで相対的に利益率は減少することとなり、セグメント利益は前年同期実績を下回っております。

情報通信サービス事業	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 実績 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	4,655	4,520	134	3.0
セグメント利益	777	817	39	4.8

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は12,200百万円(前連結会計年度末比887百万円増)となりました。流動資産は、9,868百万円(前連結会計年度末比995百万円増)となり、その主な要因は、現金及び預金が491百万円、受取手形及び売掛金が605百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、2,332百万円(前連結会計年度末比108百万円減)となり、その主な要因は、投資その他の資産が164百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は2,946百万円(前連結会計年度末比402百万円増)となりました。

流動負債は、2,918百万円(前連結会計年度末比410百万円増)となり、その主な要因は、支払手形及び買掛金が129百万円、未払法人税等が52百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、28百万円(前連結会計年度末比7百万円減)となっております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は9,253百万円(前連結会計年度末比484百万円増)となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益455百万円の計上によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ491百万円増加し、7,171百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は590百万円(前年同期は1,150百万円の減少)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益676百万円の計上、減価償却費54百万円の計上、たな卸資産41百万円の減少、仕入債務128百万円の増加、未払金282百万円の増加の一方で、売上債権が607百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は134百万円(前年同期は476百万円の減少)となりました。これは、主として有形固定資産65百万円の取得、無形固定資産35百万円の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は6百万円(前年同期は1,006百万円の減少)となりました。これは、主としてストック・オプションの行使による収入14百万円によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	123,000,000
計	123,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,047,600	49,047,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	49,047,600	49,047,600	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日(注)	14,700	49,047,600	5,334	2,371,124	5,334	2,189,123

(注) 新株予約権の行使に伴う増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐野 健一	東京都新宿区	12,377	26.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	4,356	9.25
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1-8-12	3,995	8.48
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ 東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿 6-27-30)	1,865	3.96
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営 業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南 2-15-1)	1,614	3.43
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2-7-1)	1,485	3.15
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ 東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿 6-27-30)	1,465	3.11
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブロー カーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関 3-2-5)	1,031	2.19
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町 2-2-2	1,019	2.16
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3-11-1)	847	1.80
計	-	30,057	63.82

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,948,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,092,100	470,921	-
単元未満株式	普通株式 7,500	-	-
発行済株式総数	49,047,600	-	-
総株主の議決権	-	470,921	-

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビジョン	東京都新宿区西新宿6-5-1	1,948,000	-	1,948,000	3.97
計	-	1,948,000	-	1,948,000	3.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,650,318	7,142,159
受取手形及び売掛金	1,428,842	2,034,303
商品	125,303	82,939
貯蔵品	4,748	5,571
その他	724,808	674,106
貸倒引当金	61,666	70,985
流動資産合計	8,872,354	9,868,093
固定資産		
有形固定資産	342,989	384,490
無形固定資産	196,721	210,885
投資その他の資産		
その他	1,949,361	1,791,677
貸倒引当金	48,393	55,009
投資その他の資産合計	1,900,967	1,736,667
固定資産合計	2,440,679	2,332,043
資産合計	11,313,034	12,200,136
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	716,837	846,571
未払法人税等	55,918	108,509
賞与引当金	159,001	188,305
短期解約返戻引当金	49,271	45,996
その他	1,526,752	1,728,698
流動負債合計	2,507,781	2,918,081
固定負債		
その他	36,080	28,183
固定負債合計	36,080	28,183
負債合計	2,543,862	2,946,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,363,785	2,371,124
資本剰余金	2,396,243	2,403,583
利益剰余金	6,359,377	6,815,310
自己株式	2,416,784	2,416,841
株主資本合計	8,702,621	9,173,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,618	44,148
繰延ヘッジ損益	721	-
為替換算調整勘定	2,549	28,524
その他の包括利益累計額合計	44,347	72,672
新株予約権	21,344	6,316
非支配株主持分	859	1,705
純資産合計	8,769,171	9,253,871
負債純資産合計	11,313,034	12,200,136

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	9,630,286	8,644,983
売上原価	4,807,852	4,139,686
売上総利益	4,822,433	4,505,296
販売費及び一般管理費	1 4,837,578	1 3,851,006
営業利益又は営業損失()	15,144	654,289
営業外収益		
受取利息	441	379
受取配当金	1,500	1,500
為替差益	7,219	23,106
助成金収入	74,112	3,654
その他	11,143	3,945
営業外収益合計	94,417	32,585
営業外費用		
支払利息	4,076	-
支払手数料	7,433	3,899
その他	1,137	2,010
営業外費用合計	12,647	5,909
経常利益	66,624	680,965
特別利益		
新株予約権戻入益	-	14,940
固定資産売却益	-	154
投資有価証券売却益	32	-
特別利益合計	32	15,094
特別損失		
固定資産除却損	1,176	2,039
リース解約損	567	-
投資有価証券評価損	187,658	17,335
事務所移転費用	7,070	-
減損損失	2 1,395,072	-
特別損失合計	1,591,545	19,375
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,524,887	676,685
法人税、住民税及び事業税	77,983	81,565
法人税等調整額	250,285	138,340
法人税等合計	172,302	219,906
四半期純利益又は四半期純損失()	1,352,585	456,779
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	510	846
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,352,074	455,933

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,352,585	456,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,488	3,470
繰延ヘッジ損益	17,546	721
為替換算調整勘定	6,059	31,074
その他の包括利益合計	3,117	28,325
四半期包括利益	1,355,702	485,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,355,192	484,258
非支配株主に係る四半期包括利益	510	846

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,524,887	676,685
減価償却費	459,682	54,203
減損損失	1,395,072	-
のれん償却額	15,602	9,879
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,056	15,931
賞与引当金の増減額(は減少)	208,408	28,433
短期解約返戻引当金の増減額(は減少)	10,023	3,275
受取利息及び受取配当金	1,941	1,879
助成金収入	74,112	3,654
支払利息	4,076	-
固定資産売却損益(は益)	-	154
固定資産除却損	5,806	2,039
投資有価証券評価損益(は益)	187,658	17,335
新株予約権戻入益	-	14,940
売上債権の増減額(は増加)	598,480	607,552
たな卸資産の増減額(は増加)	143,240	41,593
仕入債務の増減額(は減少)	541,133	128,578
未払金の増減額(は減少)	666,006	282,704
その他	82,200	12,097
小計	554,470	613,830
利息及び配当金の受取額	1,909	1,852
助成金の受取額	427	13,853
利息の支払額	4,076	-
法人税等の支払額	594,171	39,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,150,382	590,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	178,232	65,832
無形固定資産の取得による支出	111,750	35,535
固定資産の売却による収入	-	223
投資有価証券の取得による支出	196,319	-
敷金保証金の払込による支出	47,435	29,759
敷金保証金の回収による収入	31,312	19,307
その他	25,578	22,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	476,847	134,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストック・オプションの行使による収入	102	14,592
自己株式の取得による支出	986,441	57
リース債務の返済による支出	19,733	7,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,006,073	6,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,599	29,344
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,638,902	491,840
現金及び現金同等物の期首残高	8,485,363	6,679,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,846,460	7,171,421

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
貸倒引当金繰入額	25,151千円	32,769千円
給与手当	1,253,689千円	1,155,952千円
賞与引当金繰入額	43,946千円	154,416千円

2. 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループの減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失金額(千円)
株式会社ビジョン (東京都新宿区他)	グローバルWi-Fi事業	レンタル資産	577,254
		ソフトウェア	378,128
		工具、器具及び備品	173,183
		その他	80,577
	ハイヤータイムシェアリングサービス事業	ソフトウェア	18,408
		その他	22,940
株式会社プロドライバーズ他 (東京都練馬区)	ハイヤータイムシェアリングサービス事業	のれん	119,924
		リース資産	24,493
		その他	161

(2) 減損損失の認識に至った経緯

新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえて今後の事業計画の見直しを行い、将来の収益見通しと回収可能性を勘案した結果、株式会社ビジョンにおいてグローバルWi-Fi事業に係るレンタル資産及びソフトウェア、工具、器具及び備品等、ハイヤータイムシェアリングサービス事業に係るソフトウェア等、株式会社プロドライバーズ等においてハイヤータイムシェアリングサービス事業に係るのれん、リース資産等について、回収可能価額をゼロとして減損損失を計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

グローバルWi-Fi事業に係る資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

ハイヤータイムシェアリングサービス事業に係る資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、リース資産については処分価額を基礎とした金額としております。

その他の資産については売却や他への転用が困難であるため、正味売却価額はゼロと算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	5,738,907千円	7,142,159千円
預け金(流動資産「その他」)	107,553千円	29,261千円
現金及び現金同等物	5,846,460千円	7,171,421千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
当社は、2020年2月21日開催の取締役会決議に基づき、市場買付けの方法により自己株式909,000株の取得を行っております。この結果、第1四半期連結累計期間において、自己株式が985,674千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,416,784千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル Wi-Fi事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,634,042	4,518,123	9,152,165	478,120	9,630,286	-	9,630,286
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	2,343	2,343	78	2,421	2,421	-
計	4,634,042	4,520,467	9,154,509	478,198	9,632,708	2,421	9,630,286
セグメント利益 又は損失()	20,900	817,049	796,149	306,351	489,797	504,942	15,144

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハイヤータイムシェアリングサービス事業、ヘルスケア事業、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 504,942千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

グローバルWi-Fi事業及び「その他」に含まれるハイヤータイムシェアリングサービス事業において、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった資産(のれんを含む)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において1,395,072千円であります。セグメントごとの減損損失の計上額は、グローバルWi-Fi事業1,209,144千円、ハイヤータイムシェアリングサービス事業185,928千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」に含まれるハイヤータイムシェアリングサービス事業において、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は当第2四半期連結累計期間において119,924千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル WiFi事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,865,419	4,654,920	8,520,340	124,642	8,644,983	-	8,644,983
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	264	264	3,795	4,060	4,060	-
計	3,865,419	4,655,185	8,520,604	128,438	8,649,043	4,060	8,644,983
セグメント利益 又は損失()	380,521	777,794	1,158,316	40,169	1,118,146	463,856	654,289

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 463,856千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	28円54銭	9円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	1,352,074	455,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	1,352,074	455,933
普通株式の期中平均株式数(株)	47,366,655	47,085,954
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	9円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,279,753
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2017年11月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式2,801,400株)は、行使条件を充足しないことが確定し、2021年3月29日をもってすべて消滅しております。

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月11日

株式会社ビジョン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上野 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永井 公人 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジョンの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジョン及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。